

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0097

令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	デジタル活用共生社会推進事業			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者				
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報流通振興課情報活用支援室	室長 赤間 圭祐				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年7月17日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和2年7月17日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定)					
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	年齢、障害の有無、性別、国籍等にかかわらず、誰もがデジタル活用の利便性を享受し、又は担い手となり、多様な価値観やライフスタイルを持って豊かな人生を送ることができる包摂的な社会(デジタル活用共生社会)を実現すべく、デジタル活用を基軸とした情報バリアフリー施策や、子どもたちのICT活用スキル向上に資する施策等を推進。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①公的機関におけるウェブアクセシビリティ対応の促進 ②ICT機器・サービスのアクセシビリティ向上に資する自己評価を促す取組 ③視覚障害者等の読書環境の整備に向けた調査研究 ④地域ICTクラブの普及促進									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	22	107	180			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	22	107	180			
	執行額		0	0	20	-	-			
	執行率(%)		-	-	91%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	91%	-	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費		106	178	調査研究事項の増加による増額					
	職員旅費		1	2						
	計		107	180						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	ホームページのJIS X 8341-3への準拠を表明している地方公共団体の割合を令和3年度に75.5%とする。		総務省「地方自治情報管理概要」(*)による地方公共団体のJISへの準拠率	成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	75.5
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省「地方自治情報管理概要」(*) ※総務省自治行政局地域情報政策室において、地方公共団体における行政情報化の推進状況について、毎年、都道府県及び市区町村を対象に調査を実施。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	ICT機器・サービスのアクセシビリティ向上に資する評価の促進		ICT機器・サービスのアクセシビリティ向上に資する自己評価の利用を促進するための利用者向けガイドブックの策定	成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	1
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」、「成長戦略フォローアップ」									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	読書バリアフリー環境整備の促進	読書バリアフリー環境整備に資するAI等を活かしたICT機器開発のテーマの設定		成果実績 目標値 達成度	- - %	- - -	- - -	- - -
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画」							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績				
	「地域ICTクラブ」の更なる普及促進を図る観点から、全国的なネットワーク化や好事例の提供等に関する調査研究を実施するものであるため、定量的な目標を示すことは困難。			「地域ICTクラブ」のカリキュラム・教材の整理等に関する調査研究を実施し、人材育成基盤を構築する。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	3 年度
	地域ICTクラブの普及促進に係る調査の実施	調査数	実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	1
達成度			%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	JIS規格準拠に係る各公的機関への説明会の回数		活動実績 当初見込み	回 回	8 8	3 3	- -	- 3
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	ICT機器・サービスのアクセシビリティ向上に資する自己評価の取組を促進するためのシンポジウムの回数		活動実績 当初見込み	回 回	- -	- -	1 1	- 1
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	AI等を活かした最新の技術動向を踏まえた今後のICT機器開発の在り方についてのヒアリングの回数		活動実績 当初見込み	回 回	- -	- -	- -	- 3
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	地域ICTクラブの普及促進に係る調査数		活動実績 当初見込み	- -	- -	- -	- -	- 1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	JIS規格準拠に係る各公的機関への説明会開催に要する費用/説明会開催回数		単位当たりコスト 計算式	千円 千円/件	1,256 10046/8	1,301 3903/3	- -	1,537 4611/3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	ICT機器・サービスのアクセシビリティ向上に資する自己評価の取組を促進するためのシンポジウムの開催費用/開催回数		単位当たりコスト 計算式	千円 千円/件	- -	- -	0 0/1	- -
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	AI等を活かした最新の技術動向を踏まえた今後のICT機器開発の在り方についてのヒアリングに要する費用/ヒアリング回数		単位当たりコスト 計算式	千円 千円/件	- -	- -	- -	60 180/3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	調査費/地域ICTクラブの普及促進に係る調査数		単位当たりコスト 計算式	百万 百万/調査数	- -	- -	- -	40 40/1
政策評価、新経済・計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)						
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							

財政再生	障害者・高齢者の情報アクセシビリティの向上により、情報バリアフリー環境の整備に寄与する。 地域ICTクラブの普及促進を図ることで、ICTによる地域の活性化、プログラミング等のICT活用スキルをもつ人材の育成に資する。		
<b>事業所管部局による点検・改善</b>			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者、障害者等が、本格的なIoT・AI時代においても取り残されることなくICT機器、サービスを活用できる仕組みを構築するための施策であり、国民や社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	誰もがデジタル化の便益を享受できる共生社会の実現に向け、高齢者、障害者等がICT機器を活用し、より豊かな生活を送ることが可能な環境を整備するためには、情報バリアフリー環境の改善が必要であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略フォローアップ」等において、高齢者、障害者等のICT活用を促進が求められており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則、一般競争入札(総合評価方式)により、透明性・競争性を確保しており、特別な資格等要求するものではなく、かつ十分な日数を確保したものの、最終的には1社しか入札に参加しなかった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各年度の平均的な成果実績を踏まえた適切な指標となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達に当たり、費用・使途について精査を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的に目的を達成するため、適切な執行・進捗管理を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ICT機器・サービスのアクセシビリティ向上に資する自己評価様式を策定する等、目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、調査項目を精査の上、必要な費目のみを計上することに加え、事前に複数事業者から見積りを取得する等、事業の効率化及びコスト削減を実施。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	周知啓発のためのシンポジウムを開催する等、見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究の成果物である報告書等については、総務省HPにて公開を予定している等、広く国民や事業者が活用できるようにしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	調達に当たっては、一般競争入札など競争性を確保した方法を採用しており、コストの低減に努めている。事業の実施に当たっては、関係団体等の意見を反映しつつ、効率的に対応していく。	
	改善の方向性	引き続き、請負事業における実施項目の精査、複数社からの見積取得の徹底等、さらなる事業の効率化や、適切な事業執行を行う。	
<b>外部有識者の所見</b>			
事業目的の記載内容が抽象的であり、取り組み内容と整合していない。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
事業内容の一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	いただいた所見を踏まえ、事業の目的を具体的に記載しました。 また、今年度においても、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めてまいります。		

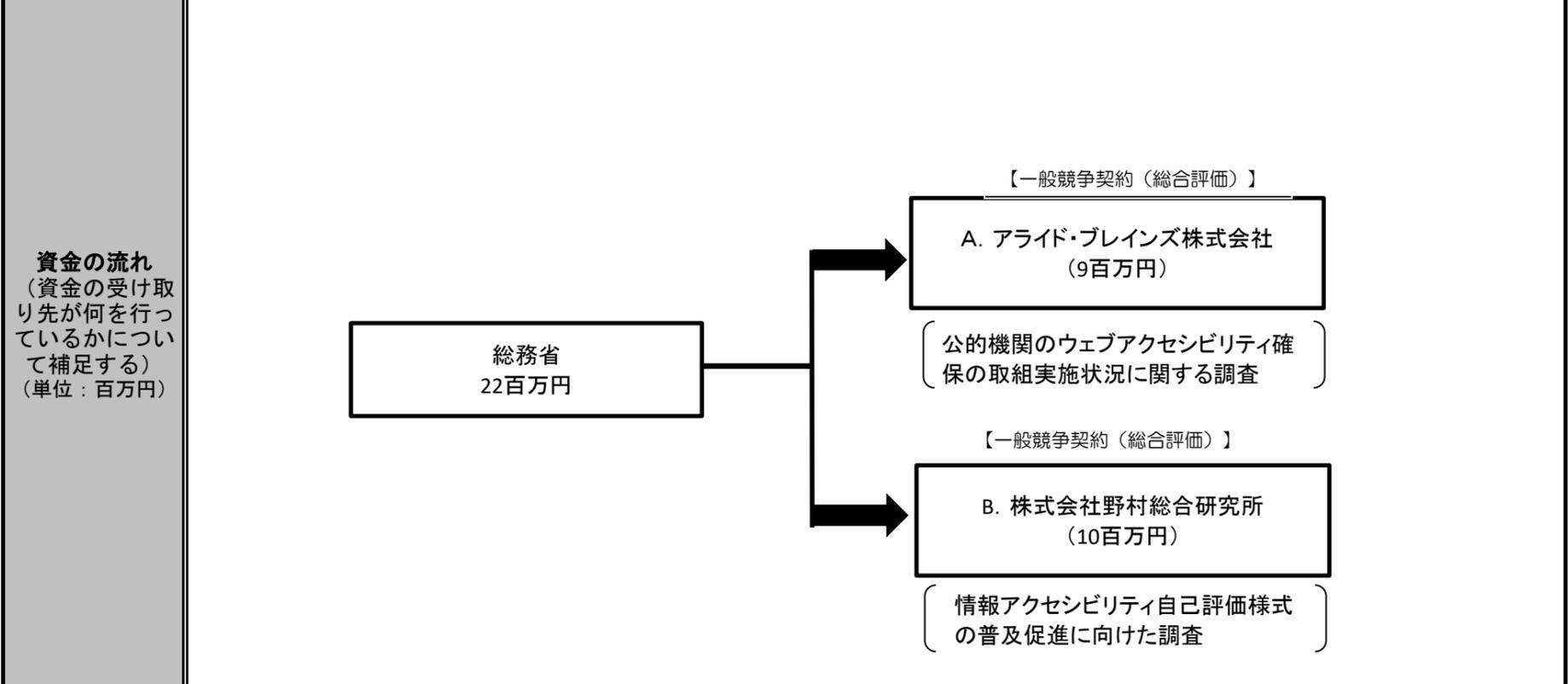
**備考**

令和元年度までは「障害者・高齢者のためのインクルーシブ社会推進事業(新31-0009)」の一部として実施。  
 令和2年度新規事業「情報アクセシビリティ確保のための環境整備(新02-0015)」を、  
 令和3年度からは「③視覚障害者等の読書環境の整備に向けた調査研究」「④地域ICTクラブの普及促進事業」を追加、パッケージ化し「デジタル活用共生社会推進事業」として継続。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

令和元年度	総務省 - 新32 - 0017		
令和2年度	総務省 - 新02 - 0015		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.アライド・ブレインズ株式会社			B.株式会社野村総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)		人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	
計		0	計		0	

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	情報アクセシビリティ自己評価様式の普及促進に向けた調査	10	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アライド・ブレインズ株式会社	9010001093298	公的機関のウェブアクセシビリティ確保の取組実施状況に関する調査	9	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-